

調 査 概 要

野田村・洋野町	・ ・ ・ ・ ・	p 19
宮古市	・ ・ ・ ・ ・	p 25
大槌町・山田町	・ ・ ・ ・ ・	p 32
大船渡市	・ ・ ・ ・ ・	p 41

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【野田村・洋野町】

令和7年5月27日(火)

1 地域経済の現状等について

(1) 説明聴取、視察先

野田村（野田村交流物産複合施設（道の駅のだばあふる））

(2) 出席者

野田村産業振興課 課長	貳又 正貴 氏
地域プロジェクトマネージャー	木村 剛 氏
農林班総括主査	北田 圭太 氏
水産商工班総括主査	中野 雅章 氏

(3) 概要

現状・取組状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三陸沿岸道路の全線開通に伴い、現道（国道45号）から交通がシフトし、村の玄関口が野田ICになることが予想され、ストロー現象や都市間交通の利便性が高まることで、単に通過点となることが危惧された。 ・ 一方で利便性の向上により、全体交通量の増加（東北道からのシフトや内陸との高規格道路での連結による周遊経路化）により、地域活性化の機会となり得ることから、施設を整備することとなった。 ・ 運営に当たっては、「稼げる施設」にするために民間の経営感覚、柔軟な発想が必要であり、指定管理者制度により「株式会社のだむら」を選定した。 ・ 施設が一文字型で柔軟な配置が可能であるため、季節・イベント・需要等に応じ配置変更し、需要と変化に対応できる運営を目指す。 ・ 大屋根空間やシェアキッチンをはじめとした気軽にチャレンジできる場を提供し、「ひと・もの・こと」が集まり、新たなチャレンジが生まれ続ける空間を目指す。 ・ この施設で完結するのではなく、村内商店街・観光地等、村へ足を延ばしたくなるよう、村の玄関口として、関係団体等と連携した情報発信・イベントを企画する。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧道の駅について ・ 道の駅から村内各地への人流の創出について
課題及び要望事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手不足について、一次産業をはじめとした事業者の高齢化が進むとともに、承継者がいないことにより、近い将来事業継続が困難になるケースが頻出することが想定され、村全体の活気に大きな影響を及ぼすものと認識している。 ・ 日常の経済活動が近隣の大型店舗や近郊都市部に流れ、地域経済の縮小が続いていると認識している。一方で事業者のチャレンジにより「ここでしか買えない（味わえない）」ものの開発や情報発信は地域内経済循環のみならず域外からの外貨獲得の可能性もあり、地域活性化のため村も積極的に支援していきたいと考えている。

(4) 質疑・意見交換

○ 旧道の駅について

(神崎浩之委員)

- ・ 旧道の駅もにぎわっていたが、計画当初からあちらを廃止して、現在の場所に建設する予定であったか。

(貳又産業振興課長)

- ・ 三陸鉄道の野田駅敷地内にあった旧道の駅は、観光物産館、産直、レストランの機能が現在の施設に移転するが、三陸鉄道の野田駅はそのまま継続するため、旧道の駅の建物は取り壊さず、新たな道の駅と連携した使い方を今後検討していく。

○ 道の駅から村内への人流の創出について

(神崎浩之委員)

- ・ この道の駅から村内各地、例えば塩づくりが盛んな海岸部等にどうやって人を引き込むかが重要だと思うが、具体的な方策はあるか伺う。

(貳又産業振興課長)

- ・ この建物はハードとソフトの連携をテーマに設計しており、村の玄関口となるこの施設で情報を拾ってもらい、村内各地に向かってもらいたいと考えている。施設内の壁に大きな村内地図があったと思うが、そちらに様々な情報を貼り付けて見てもらえるように工夫している。
- ・ ほかに、例えばこの施設にくずバーを販売する店があるが、こちらでは3種類のみ販売し、商店街にある本店では全種類揃っていますなどということで、そちらにも足を運んでもらえないかと考えている。
- ・ 引き続き、様々な方策を検討していく。

2 被災地経済の復旧・復興の状況、課題等について

(1) 説明聴取先

野田村商工会、野田村観光協会、洋野町商工会、一般社団法人洋野町観光協会

(2) 出席者

野田村商工会	会長	佐藤 仁昭 氏
	事務局長	山田 一徳 氏
野田村観光協会	会長	晴山 喜吉 氏
洋野町商工会	会長	高屋敷 勉 氏
	副会長	上正路 喜作 氏
	事務局長	奥谷 博樹 氏
一般社団法人洋野町観光協会	前会長	大村 文雄 氏
	事務局長	外和 信哉 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p>【野田村商工会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災前と比較し、人口が976人減、世帯数はほぼ変わっていない。 昭和40年に野田村商工会は発足し、ピークが平成3年の229会員、現在135会員と会員がどんどん減少してきている。また小規模事業者が多い。 急速に進む人口減少と高齢化であるが、商工会員も高齢化して、後継者がいない事業者が増えている。会員数の減少による財源不足が見込まれるため、18年ぶりに会費の増額を行ったところ。 交流物産等複合施設「ばあぶる」は、中心部と距離がある中で、どのように連携してやっていくか、野田村と相談しながら進めていかなければと考えている。 洋野町商工会との広域連携の取り組みを7月1日から始める。 <p>【野田村観光協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三陸北縦貫道路の整備も落ち着いて、道の駅が6月20日にオープンする。村唯一の寺が改修中であり、小学校も場所を変えて高台のほうで建設中であるが、これらが完成すれば、ハード面での復興はほぼなされたものと思う。 観光資源である、のだ焼陶芸「のだ窯ギャラリー I Z U M I T A」は、非常に売上が好調。アメリカや中国への輸出が主流となってきている。 観光物産館「ばあぶる」の入込数は、年々減少しており、令和6年は17万人台に落ち込む。これが野田村の観光者の入込数を端的に表しているものと思う。
--------------------------------------	---

<p>現 状 ・ 取 組 状 況 等</p>	<p>【洋野町商工会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災前は、漁業、農業といった第1次産業を中心に、製造業、建設業、サービス業がバランスよく存在していたが、震災及び原発事故により、特に漁業を中心とする第1次産業は壊滅的被害を受け、風評被害により観光業や商業も打撃を受けた。小規模事業の廃業が相次ぎ、事業者数は震災前より約20%減少した。 ・ 公的支援等により回復基調も、震災前の水準には至っていない。 ・ 漁業では燃料費などの高騰による採算確保が困難となっており、建設業では復興特需の終了による受注減に直面している。 ・ 一方で、製造業では新たな商品開発や市場開拓、観光では海を生かしたサーフィンツーリズムなど新たな挑戦を続けている。 <p>【一般社団法人洋野町観光協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光拠点である「種市ふるさと物産館」が壊滅的被害を受けたが、平成25年10月に「ひろの水産会館ウニーク」として再建した。 ・ 震災では水産業の被害も甚大で、600万個の稚ウニを失ったが、平成25年くらいから、240万個生産して県内各地へ出荷している。この生産体制を続けていきたいと考えている。 ・ たねいりウニまつりは、震災の年は開催できなかったが翌年には開催した。昨年は、1万5～6千人くらい訪れた。観光にも結びつけていきたい。 ・ 海水温の上昇が続いており、ウニの身入りがよくない。また、コンブも極端に減って、アワビの収穫量も減っている状況。 ・ みちのく潮風トレイルは、インバウンドなどここに来て認知されてきたと感じている。 ・ 観光地域づくり法人（DMO）設立に2年かかったが、今年度から活動している。種市駅を改装し、拠点としている。
<p>質 疑 ・ 意 見 交 換</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客の入込ルートについて ・ 洋野町創業支援について
<p>課 題 及 び 要 望 事 項</p>	<p>【野田村商工会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会の最大の課題は、会員数の減少による財源不足である。 ・ 最低賃金引上げは、事業者にとっては負担となっている。また物価高をコストに転嫁できず、収益減に繋がっている。 ・ 人件費への支援等をはじめとした商工会関係補助金の維持、拡大と、米国の関税施策等の動向等事業を取り巻く環境が不安定な情勢であるので、以前実施した中小企業者等事業継続緊急支援金等のように、事業者に対して必要な時に必要な支援をお願いしたい。 ・ 商工支援制度は、事業者が申請するには難しいので、簡素化と柔軟な対応をお願いしたい。

課題 及 び 要 望 事 項	<p>【野田村観光協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光の課題としては、観光及び震災ガイドの高齢化や人材不足など、観光を担うマンパワーの不足が挙げられる。 また、高齢化による山ブドウ生産者の減少と、山ブドウワインの知名度不足や、貝毒等によるホタテ貝の生産量の減少なども課題である。 「三陸復興国立公園」、「みちのく潮風トレイル」及び「三陸ジオパーク」への誘客拡大に向けた取り組みや、県北地域への観光客誘客の推進を県が先導してほしい。 また、三陸DMOセンターが中心となり、当村も含めた観光施策を展開してほしい。 <p>【洋野町商工会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題は、地域人口の減少と高齢化による需要縮小及び小規模事業者の後継者不足。 また、燃料及び原材料の高騰による採算の悪化や、販路の未整備。 地方の小規模事業者が持続可能な地域経済を築くには、財政的支援が不可欠であり、県には、小規模事業者持続化補助金の継続・拡充、地域特化型の創業支援制度の導入、観光資源磨き上げなどのための財源支援、EC販路や業務効率化などのデジタル化対応支援、商工会等の地域支援機関の機能強化への支援を要望する。 <p>【一般社団法人洋野町観光協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> みちのく潮風トレイルのルートにある水門が開かず、遠回りしているので、できるだけ早期の対応を願う。 温暖化の影響に対してどう対応していくか、また海藻をふやすためにどうしたらよいか、県の指導と支援をいただきたい。 環境省が設置したみちのく潮風トレイルの看板はあるが、矢印などのルート案内の看板はない。ルート設置は各市町村で行ったためとは思いますが、設置を要望したい。 八戸線は乗客が減少してきているが、観光客を増やして継続へつなげたい。八戸線の継続に向けて県からも支援いただきたい。
----------------------------------	---

(4) 質疑・意見交換

○ 観光客の入込ルートについて

(神崎浩之委員)

- 観光客はどのようなルートで入ってくるのか。例えば、盛岡市から、宮古市から、あるいは八戸市から入ってくるとか、どのようなルートなのか。また、旅行商品のようなものがあれば教えていただきたい。

(野田村商工会)

- 野田村に関しては、インバウンドはそれほどでもない。
- 震災後、大学と連携が続いており、祭りなどは大阪大学などさまざまな大学の学生から支援をいただいている。
- また、宮古港に大型客船が寄港し、そこから野田村に日帰りではあるが寄っていたりしている。

(中平均委員)

- 誘客の入込みだと、八戸市からが県北は多い。国道106号が整備され、また三陸沿岸道路ができ、盛岡市からは横軸で動いて宮古市まで来て北を回る、または宮古市から南

に回るルートが多いように感じている。

- ・ 野田村の「ばあふる」の入込みが減ってきているのは、やはり三陸沿岸道路ができ、国道45号を利用しなくなったところがあると思う。
- ・ インバウンドは、洋野町などは思った以上に海外の方が宿泊しているように感じる。

(一般社団法人洋野町観光協会)

- ・ 洋野町へのインバウンドは、みちのく潮風トレイルがほとんど。トレイルに関しては大きく2つあり、一つは旅行会社の「奥ジャパン」という会社で、元々は熊野古道から始めて、全世界からの観光客を集めた会社である。これが、最近だと、自然体験をしたい方からは熊野古道だと混みすぎるということで、混み過ぎない適度な田舎感を持ちながら自然を歩けるみちのく潮風トレイルに注目が集まっている。
- ・ もう一つは、バッグパッカー。バッグパッカーはこちらで受けて宿泊を案内したりしている。
- ・ インバウンド以外には、宿泊を伴う国内旅行者、JTBやJRなどの旅行会社を利用する観光客と、八戸市や仙台市辺りからくる日帰りイベントなどに参加するマイクロツーリズムの観光客がある。
- ・ これら3つを上手くバランスよく需要を取っていくことが重要だと思っている。

○ 創業支援について

(神崎浩之委員)

- ・ 洋野町創業支援の関係で、昨年2件、今年4件の実績があるとのことだが、この支援でどのような仕事を創業されたのか伺いたい。

(一般社団法人洋野町観光協会)

- ・ 洋野町と商工会が共同で開催する特定創業支援事業という国の制度である。
- ・ 5回開催し、4回受講すれば卒業となるもので、今年の内訳は、美容院1件、飲食店2件、特殊コンクリート建設業1件となっている。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【宮古市】

令和7年5月27日(火)

1 企業の震災からの復興の取組等について

(1) 説明聴取、視察先

丸友しまか有限会社

(2) 出席者

丸友しまか有限会社	代表取締役会長	島香 尚 氏
	代表取締役社長	島香 友一 氏
	取締役	島香 典子 氏
	工場長	山野目 勝 氏

(3) 概要

現状・取組状況等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年台風第 10 号災害により、機材や商品の在庫も被災したが、宮古市の補助を受けて車両等を手配したり、近隣の魚屋からも応援に来てもらったりして、事業を再開できた。 宮古港に水揚げされた新鮮な真鱈を使用し、鮮魚の仕入れから成型までを自社で行った揚げかまぼこの製造、2020 年から宮古湾で養殖が始まった宮古トラウトサーモンを使用したスモークサーモンやへしこ等の製造、販売を行っている。 調味料にはこだわりがあり、有機大豆で作られたしょうゆや遺伝子組み換えでない菜種油、アミノ酸が入っていないものなどを使用することで、他社の商品と差別化を図っている。 本業は建設業だがブドウの栽培も行い、ワインを作っている、大迫町の建設会社と共同で何か企画できないかと模索している。同業者との企画より異業種とのコラボの方が視野が広がりおもしろいと思う。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> 主な出荷先について 県内での取引状況について 県内での商品の普及状況について 商品の販売方法について
課題及び要望事項	無し

(4) 質疑・意見交換

○ 主な出荷先について

(城内愛彦委員)

- ・ 主な出荷先はどちらか。

(島香社長)

- ・ 取引先の8割程度は、店舗を持たず宅配のみを行うこだわりのある生協である。生協には企画提案して商品を開発している。他には個人であったり首都圏近郊の飲食店と取引がある。

○ 県内での取引状況について

(ハクセル美穂子委員)

- ・ 県内の旅館等とは取引がないか。

(島香社長)

- ・ 県内の旅館とは接点がない。県内の旅館は水産関係の取引先が既に決まっている状況であり、毎日魚市場で顔を合わせる仲間の間に入って、関係が崩れることは避けたいため、割って入らないようにしている。

(ハクセル美穂子委員)

- ・ 商品をアレンジした料理などもできそうなので、商品を提供できるところが増えればいいと思った。

(島香社長)

- ・ ノウハウがないので、営業があまりできていない。既に取引関係にある状況に割って入らない方法で、新たな取引先とマッチングできる方法があればいいと思う。

○ 県内での商品の普及状況について

(斉藤信委員)

- ・ 広く普及できる商品だと思うが、商品の普及状況はどうなっているか。

(島香社長)

- ・ まず、生協の組合員へ配送されている。あとは、らら・いわて、いわて銀河プラザ、道の駅みやこ（シートピアなあと）、道の駅石神の丘などで販売されている。地元商工会議所が開催する商談会でマッチングさせてもらい、高島屋の通販カタログにイワシの甘露煮を載せてもらっている。

○ 商品の販売方法について

(斉藤信委員)

- ・ 社長はIT企業での御経験もあるとのことだが、通信販売などは行わないのか。

(島香社長)

- ・ 通信販売は利益率が高いという認識ではあるが、従業員が足りないため、通信販売を行う予定はない。また、当社はホームページ上で商品の値段を公表していないこともあり、通信販売の場合、いくらで販売するか末端価格にいくら乗せるかが難しく、お客さん等との間で不具合が生じる可能性があるため、行わないこととしている。

2 被災地経済の復旧・復興の状況、課題等について調査

(1) 説明聴取先

宮古商工会議所、一般社団法人宮古観光文化交流協会

(2) 出席者

宮古商工会議所	副会頭	大坂 文人 氏
	専務理事	伊藤 重行 氏
	事務局長	宮本 淳一郎 氏
一般社団法人宮古観光文化交流協会	会長	澤田 亮 氏
	専務理事	花坂 雄大 氏
	事務局長	赤沼 喜典 氏

(3) 概要

現状・取組状況等	<p>【宮古商工会議所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産加工品展示商談会 in MIYAKOは震災後の2016年から独自に開催しているが、昨年はバイヤーを東北、関東、関西各地から招聘して開催したところ、成約率が高かった。一般的に商談会の成約率は5%と言われている中、30.8%とかなり大きな成約率であった。 これまで水揚げがあった魚種がほとんど水揚げされなくなっており、水産の町宮古でありながら、かなり厳しい状況が続いているのが現状である。 景況調査アンケートによれば、企業が今後の資金繰りに対して慎重な見方を示していることがうかがえる。これは新型コロナウイルス対策の実質無利子無担保融資、いわゆるゼロゼロ融資の返済が本格化し、社会保険の支払い猶予が終了したことなどが原因で資金繰りを悪化させていることが考えられる。 <p>【一般社団法人宮古観光文化交流協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古市の観光振興を進めるため、独自の歴史文化自然を効果的に発信し、観光産業の能力を高めることが重要であることから、協会が旗振り役となり、地域全体での協力体制を構築、部門ごとにワーキンググループをつくり、さまざまな課題に取り組んでいる。 昨年度は新たにすしを主役としたイベントを行った。以前は大手の広告代理店を挟まなければ関東地方でのPRが出来なかったが、WebサイトでのPRにより、県内はもとより東京都からの申込もあり、約2週間で定員となるなど、反響も良く、また、経済効果も大きかった。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> 県などに求める支援について 倒産対策等独自性のある事業について 県への要望について みちのく潮風トレイルによる観光と経済への構想について 三陸DMOセンターとの連携等について データ分析等のための人材育成について クルーズ船への取組について 観光事業の定着について

課 題 及 び 要 望 事 項	<p>【宮古商工会議所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日々の業務に追われ、外回りが出来ていない。事業者が話したくないことを話してもらうため、また、手をつけられなくなる前に金融機関と連携を取りながら事業者の経営を支援していくためお力添えいただきたい。 市町村合併により活動範囲が広がったため、距離も時間もかかることからマンパワーが必要だが、不足していることから人への補助をお願いしたい。 ゼロ金利政策が終わり、利率が上がれば倒産も多くなると思う。これ以上利率が上がるのは厳しい。 <p>【一般社団法人宮古観光文化交流協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信にそれなりの予算をつけないければ結果は出ない。Web制作のための予算、投資が必要だということを御理解いただきたい。 東北観光DMPや宮古DMOなどのデータを分析しながら戦略をたてているが、観光スポットが少ないことから、県が予算をつけて、東北観光DMPの観光スポットを増やしてもらえようをお願いしたい。 陸前高田市にある東日本大震災津波伝承館ができてから、宮古市への震災学習が減った。6月6日に当協会が指定管理を行う災害資料伝承館がオープンするが、規模は東日本大震災津波伝承館の半分である。東日本大震災津波伝承館の入場料を有料としてもよいのではないか。 毛ガニまつりでの観光客の状況について分析したところ、県外からの宿泊客の多くは秋田県からの宿泊であったことから、秋田県にプロモーションをかけたいと考えているが、予算が少ないことから県にも働きかけをしていただきたい。 みちのく潮風トレイルの利用者数を捉えるのが難しいことから、人が通るとカウントする自動センサーのようなものをみちのく潮風トレイル内に数か所設置していただきたい。
--------------------------------------	---

(4) 質疑・意見交換

○ 県などに求める支援について

(佐々木宣和委員)

- 事業所数等は減っていても商工支援団体として抱える課題は多くなってきていると思うが、県からどのような形の支援が必要か。

(宮古商工会議所)

- 全国的に見ても県から手厚い支援をいただいているが、今年度は人員を削減された。国勢調査の人数を基に人員を決めているのではないかと考えているが、人口規模に関わらずやることはふえている。事業者に伴走して支援していく。やる気をおこさせるため、職員の資質もあげていかなければならない。補助事業だけではやっていけない。県からは手厚い支援をいただいているので、宮古市からも支援してもらえればと思う。

○ 倒産対策等独自性のある事業について

(岩崎友一委員長)

- 高度化資金やゼロゼロ融資の返済が迫っており、これからは業種を問わず、倒産が懸念される中、倒産対策など独自性のある事業を単体でやる必要があるのではないかと考えている。方向性や既にやっている対策、考えていることなどがあればお聞かせいた

だきたい。

(宮古商工会議所)

- ・ 事業者が倒産に至る状況になる前に、私たちが外回りをして情報をもって事業者を支援するのが本来の形であるが、日々の業務に追われ、外回りが出来ていない。事業者が話したくないことを話してもらうため、また、手を付けられなくなる前に金融機関と連携を取りながら事業者の経営を支援していくため、お力添えをいただきたい。

○ 県などへの要望について

(岩崎友一委員長)

- ・ 行政への提案提言があれば御教示願いたい。

(宮古商工会議所)

- ・ マンパワー不足を感じている。宮古市は市町村合併で広がった。川井、田老もあれば新里もある。活動範囲が広がったため、距離も時間もかかる。人の補助は特例的にならないといわれているが、マンパワーが必要なので今まで以上にお力添えいただきたい。
- ・ 国、県、市町村の公共工事はますます減っている。震災後は借金を返せたが、閉伊川水門以外の大きな工事は終わったため、厳しい時代に入っているというのが現実である。

○ みちのく潮風トレイルによる観光と経済への構想について

(千葉秀幸委員)

- ・ 先般、総務委員会の調査で一般社団法人あきた白神ツーリズムに行ってきたが、岩手県はニューヨーク・タイムズやみちのく潮風トレイルなど、世界に注目されていいねと言われた。みちのく潮風トレイルを観光と経済にどのように結びつけていきたいか、構想があれば教えていただきたい。

(一般社団法人宮古観光文化交流協会)

- ・ 外国人を積極的に受け入れてはいるが、みちのく潮風トレイルによる全体が見えにくい。例えばみちのく潮風トレイルを利用した人が宿泊しているのか、どのくらい経済効果があるのか、見えてこない。三陸DMOセンターのアンケートデータを収集してはいるが、手探り状態である。ただ、利用者はふえていることから、外国人向けのサイトを作成した。そこから宿泊や動線などを岩手県に結びつけるよう、海外の予約サイトや主要サイトのリンクを貼るなど、直接予約に結びつくようなことをした。今年に入って作成したページで少しでも外国の人がお金を使ってもらえるよう努力をしている。

(千葉秀幸委員)

- ・ 外国人観光客について、出入口を分析する必要があると思う。岩手県にはいわて花巻空港があるが、多くは仙台空港を利用されているかと思われるので、北東北を巡っているのか、岩手県を経由しているのであればどのような滞在傾向があるのか、また、どういうルートなのかなど、分析しながら具体的な戦略を立てられ、宮古市の経済発展に向けて、引き続き御尽力いただきたい。

(一般社団法人宮古観光文化交流協会)

- ・ 昨年度、もろもろ分析してはみたが、外国人旅行客の母数が少ないというところが正直なところで、まずは分析するための母数をしっかりつくる、基礎的なところから固められればと思う。おそらく宮古市に限らず、岩手県沿岸地域共通の課題になるのではないかと思っている。
- ・ みちのく潮風トレイルの利用者数を捉えるのが難しい。十和田八幡平国立公園内には人が通るとカウントする自動センサーのようなものがある。これをみちのく潮風トレイル内に数か所設置していただきたい。

○ 三陸DMOセンターとの連携等について

(ハクセル美穂子委員)

- ・ 三陸DMOセンターとどのような連携をしているのか。また、三陸鉄道の移管で観光客が伸びたとのことであったが、三陸鉄道があることで良かったポイントや連携があれば教えていただきたい。

(一般社団法人宮古観光文化交流協会)

- ・ ワーキンググループが宮古市限定ということもあり、三陸DMOセンターにはオブザーバーとして参加いただいたが、随時声掛けをしており、全く連携していないというわけではないが、足りない部分はあるかと思うので、更なる連携を深めていきたい。
- ・ 三陸鉄道との連携について、最近であれば毛ガニまつりの際、三陸鉄道に毛ガニをデザインしたヘッドマークをつけ、旅行会社にツアーをつくってもらった。また、田老の復興たろう大漁祭りでは田老までの臨時便を出してもらった。三陸鉄道の活性化が重要な要素と感じているので協力し合って進めていきたい。

○ データ分析等のための人材育成について

(佐々木宣和委員)

- ・ データの分析がすごいと思った。データの活用が大事だが、そのデータを作成、分析できる人材育成を全体的にどう考えていけばよいのか。所感があればお話しいただきたい。

(一般社団法人宮古観光文化交流協会)

- ・ たまたま興味を示した職員がいたので恵まれた。データ分析を作成している会社で研修したが、数回勉強会を開かないと理解できないと思う。データでは、観光消費額が入っていない。クレジットカードや現金決済はできないが、電子決済であればできるのではないかと思う。しかしながら、通信状況が不安定な場所では取り入れづらい。我々が運営している浄土ヶ浜レストハウスも携帯電話会社によってはつながらない。そこに電子決済の仕組みを導入したところで、お客様に対し不便やストレスを与えるだけであり、クレームのもとになるのではないかと導入に踏み込めないということもある。そういった通信インフラ等の整備と併せたDXに取り組んでいかないと、非常に難しいところもある。

○ クルーズ船への取組について

(佐々木宣和委員)

- ・ 地域のイベントの日程が重なることがあるので、イベントを広域で最適化し、開催

時期などデータを活用しながらやっていくと、より収益が上がったりするのではないかと思った。また、クルーズ船で来た人に動いてもらうのではなく、何か仕掛けられないかと思うがどうか。

(一般社団法人宮古観光文化交流協会)

- ・ クルーズ船への取り組みはまだできていない。クルーズ船のお客様へのアプローチは勉強が必要かと思う。
- ・ 体験型ツアーの話をした際は断られた。船外で余計な出費を嫌うようだ。食事は旅行料金に含まれている。

(佐々木宣和委員)

- ・ 船によってもかなり違うと思う。思い込みがあるともったいない。その土地のものを売れたらいいと思う。

○ 観光事業の定着について

(城内愛彦委員)

- ・ これまでの宮古市の観光といえば、サケ、タラ、毛ガニのシリーズものだった。サケがとれなくなり大変だったが、毛ガニまつりに集中し、泊まり客をふやそうとする仕掛けはいいと思う。どのような切り口でやるのか。

(一般社団法人宮古観光文化交流協会)

- ・ 今年度もブルーツーリズム推進支援事業に申し込みを行った。宮古市で一番の集客を誇る毛ガニまつりをテーマに、いかに宿泊客をふやそうかと考えている。先人たちがブランド化し、知名度を上げた宮古市の毛ガニを、次のステップとして、毛ガニを買うだけではなく宿泊につなげる。昨年度学んだすしの事例のように、WEB広告で地域外にPRする。環境的な面も含めて、これからチャレンジしようという段階にある。

(城内愛彦委員)

- ・ 毛ガニまつりを期待しているが、渋滞が大変なので行かないという話をされる。だからこそ、宮古市に前泊をしておすしを食べ、翌日、毛ガニまつりに行き、お土産を買ってもらえるような仕組み、パッケージにしていけるのがいいのではないか。

(一般社団法人宮古観光文化交流協会)

- ・ 毛ガニまつりも20回を超え、県民、地域の皆様に定着してきた一方で、今回は天気も良く、1万1千人と多くの方に御来場いただいたが、渋滞を起こしてしまった。警備にもお金がかかることから、イベントのキャパとすると1万人ぐらいまでが限界。今後は、このニーズをイベント外にどのようにもっていくか。毛ガニがとれる2月3月は観光の閑散期だが、これを毛ガニで埋めることが出来れば、もしかしたら逆転して2月3月が三陸観光のピークになるという可能性もある。毛ガニの値段は高いが、北海道で食べるよりも安いと思っている方たちにどうやって毛ガニを届けるか、どうやったら来てもらえるかというのがこれからの課題と思っている。

(城内愛彦委員)

- ・ お土産を買う場所が少ないと思う。たくさんの方が来て、お金を消費しようとする。生ものだけではなく、クルーズ船の話もあったが、来る人のニーズに合わせたものを提供できるよう検討してほしい。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【大槌町・山田町】

令和7年5月30日(金)

1 地域経済の現状等について

(1) 説明聴取、視察先

新生やまだ商店街協同組合（新生やまだ商店街）

(2) 出席者

新生やまだ商店街協同組合 理事長 昆 尚人 氏

(3) 概要

現状・取組状況等	<ul style="list-style-type: none"> 震災の語り部事業が一番のメインで、一般社団法人山田町観光協会は人が少なく受け入れができないため、山田町だけ事業主がガイドをしている。中学生・高校生の震災学習の受け入れをしており、関東地方からもコロナ禍時には来訪があった。 利用者から冷ややかな目があったが、震災前より素晴らしい商店街をつくろうと、自分達の想いでつくった。今では、他の所から見に来てくれるようになった。 店舗のみかさ上げしていないところがあり、まだ空き地がある状況である。 三陸鉄道の駅があることで、震災前は通過地点であった山田町が、三陸鉄道で釜石市から山田町に来て、山田町から大型バスが発車地点として利用されるようになり、活性化してきている。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> 三陸沿岸道路の全線開通の影響について 新生やまだ商店街協同組合の発足時の状況について 今後の会員数及びコミュニティの復活、展開について 道の駅やまだおいすが開所後の商店街への影響について 買い物難民への移動販売の対応について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 商店街への集客、町の中心地に人を呼び込む仕掛けづくり 商店街を取り巻く環境、若者とのコミュニティの形成

(4) 質疑・意見交換

○ 三陸沿岸道路の全線開通の影響について

(五日市王委員)

- 三陸沿岸道路の全線開通の影響をどのように捉えているか。

(昆理事長)

- 影響は、予想よりは少ないと感じている。
- 新しく道の駅やまだおいすができ、そして、山田町長が山田町まちなかまるごと

道の駅構想の一環で7月に船越の旧道の駅が再認定される予定であることから、道の駅ふなこし・いぐべすと道の駅やまだおいすと中心部の丸ごとのイベントを仕掛けてつくっていかうという動きになっている。

○ 新生やまだ商店街協同組合の発足時の状況について

(佐々木朋和委員)

- ・ 新生やまだ商店街協同組合の設立時、参加要件を結構厳しくして絞ったとのことだが、従来からどれくらい絞り込んだのか。

(昆理事長)

- ・ 元々そこにあるスーパーの今の社長がグループの長として始めたけれども、その声に賛同して一緒に考えて動いてきた。それまで商店街組織がなかったので、一緒に同じ場所で出店することにしたもの。

(佐々木朋和委員)

- ・ 従来は商店街みたいな組織はなかったということだが、従来から事業者がどのくらい減ったかの判断は難しいか。

(昆理事長)

- ・ そのとおり。

(佐々木朋和委員)

- ・ 市街地が金融機関などもあってコンパクトシティのように既にできている感じで、近くに住宅がだいぶできているが、住宅街などの印象はいかがか。

(昆理事長)

- ・ だいぶ住宅は建っているが、高齢者が多いせいか区画整理で土地を手放した方でも公営住宅に住んでいる方や住宅を再建できないということで、空き地が埋まらないなどの問題は残っている。
- ・ 震災前に比べれば6割から7割といった印象。近くの公営住宅は100%入居、離れたところだと50%のところもある。

○ 今後の会員数及びコミュニティの復活、展開について

(村上貢一委員)

- ・ 8年ぐらいで会員22名ということで、これまでの活動をどのように総括しているのか。
- ・ 今後、会員をふやしていくことや、新たな挑戦や展開に取り組むにあたり、若い人達をどのように巻き込んでいくのか。コロナ禍でのコミュニティの疲弊ということで、今後のコミュニティの復活や展開の考え方を聞きたい。

(昆理事長)

- ・ 新しい人が入ってほしいという思いはあるが、今のコンパクトなままでよいと考えている。多すぎるよりは、自分達でできる範囲でやったほうがよいかと思う。
- ・ しかし、若い世代の高校生のボランティアを募って運営側のブースを設けるなど、高校生たちに物を売るわけではないが、大人が子供とのやり取りのコツ等を学んでもらい、交流ができればと考えており、今年実施しようかと考えている。
- ・ 町民も集ってコミュニティが再構築できればよいと思う。また、従前のコミュニティも大事にしたい。

○ 道の駅やまだおいすたオープン後の商店街への影響について

(大久保隆規委員)

- ・ 道の駅やまだおいすたができてから、商店街への人の流れ、売り上げ及び来客者などどん な影響があったのか。

(昆理事長)

- ・ 道の駅やまだおいすたができてから、国道45号は5くらい通行量が減った感覚がある。また、商店街への影響はあったものの、町なかへ集客もあり、トータルではふえたという印象である。

○ 買い物難民への移動販売の対応について

(関根敏伸委員)

- ・ 暮らしやすい買い物しやすい場所ができたなという感想を持っているが、この地域から遠い方、高齢で交通手段がない方などの買い物難民が出てくるかと思うが、移動販売への対応状況は。

(昆理事長)

- ・ 現在、移動販売はやっていない。以前はスーパーが移動販売に取り組み、組合の商品も一緒に販売していたが、新しい街ができたことや採算面からか、現状ではやっていない。
- ・ 住民からも特に要望は出ていない。他の業者が移動販売しているようなので用が足りているのではないかと考えている。

2 被災地経済の復旧・復興の状況、課題等について

(1) 説明聴取先

大槌商工会、一般社団法人大槌町観光交流協会、山田町商工会、
一般社団法人山田町観光協会

(2) 出席者

大槌商工会	会長	後藤 力三 氏
	事務局長	村田 仁 氏
一般社団法人大槌町観光交流協会	事務局長	平賀 聡 氏
山田町商工会	会長	山崎 淳一 氏
	専務理事	昆 尚人 氏
	事務局長	阿部 一登 氏
一般社団法人山田町観光協会	事務局長	沼崎 真也 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p>【大槌商工会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した会員事業者のうち、町内で営業を継続しているのは54%、廃業は42.6%で継続、廃業がそれぞれ半分ずつの状況である。 町全体でみると、経済センサス上では被災前（平成21年）と比べて被災後（令和元年）は事業者数が約半数となっており、飲食業と卸売・小売業の減少が特に大きい。 商工会の会員数も商業で半分となっているものの、経済センサスの結果ほどの落ち込みではないが、これは、理美容業の創業が多いこと、復興工事に関わる者が独立、事業者数として増加したことが要因である。 人口は震災前後で35%の減、世帯数の減少は人口より緩やかな18%減となっている。 震災後、復興は、現状復旧といった形となっており、個人住宅や町内の一般住宅は新築が少なく、内陸の建設工事を請け負っている状況。 建設業界の雇用の受け皿としての公共工事の創設等が必要である。 事業承継、DXが進んでいない。商工会がPRしたけれども人員不足もあり、事業者には興味を持ってもらえず、取り組みが行き届かない状況であることから、県には専任の担当者を振興局ごとに配置し、地域の実情に応じた施策を展開してほしい。 事業承継は様々な主体がバラバラに取り組んでいる印象であり、これらを整理、伝えることで地域の人たちに興味をもってもらいたいと考えているので、ぜひお願いしたい。 <p>【一般社団法人大槌町観光交流協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当協会の会員数は94社であるが、観光関連の事業者は21社と、全体に占める割合が少なくなっている。取扱高は伸びてきており、95%が大槌町からの委託事業である。 観光客入込数は、震災でゼロになった後、交流人口等で一定程度盛り返したが、コロナ禍により落ち込み、令和5年は若干戻っている状況。
--------------------------------------	--

<p>現 状 ・ 取 組 状 況 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光に係る消費額30億円を目標としており、これを達成できれば産業の一つと言えるのではないかと考えているが、他に秀でた観光資源はないので、差別化した観光を日々考えている。 ・ 主力であるふるさと納税返礼品について、入ってきたもののうち半分は観光協会の運営費、他は事業者へ還元している。 ・ 返礼品の多くは紙製品で、北上市の製紙会社に金が流れている現状だが、入口としてはよいと考えている。地元事業者のうち特定の事業者で売り上げの多くを占め、商品も取れ高が不安定な海産物が多いことが課題であり、売り上げの少ない事業者への支援が必要と考えている。 ・ 町内の3つの団体が、震災ガイド等の研修プラン、ジビエを活用した高級な体験プラン、テントサウナ等を取り入れた海辺のプラン等を組み立てている。 ・ 準備不要でいつでも誰でも来てもらえる仕組みが必要である。テーマパークのようなハードをつくるのは難しいので、どう工夫していくかを日々考えている中、震災のツーリズムとして、市街地の今と昔を比較しながら散歩できる仕掛けがあれば、滞在してもらえるのではないかと企画の前段階であるが考えている。 <p>【山田町商工会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の地域(豊間根等)以外の会員は、ほぼ全員被災した。再開した会員は被災した337社中169社となっている。 ・ 会員数は減っているが組織率は震災前より上昇している。これは、支援制度の情報を得るために入会した事業者がいたためである。 ・ 人口減により会員数が減少し、10年後には職員が2名減となる見込みであり、かつ、財政上の理由から職員を任用できるかが今後の課題。 ・ 組織強化のため、加入者を確保し、脱退者を減らさないように努力しており、建設業では組織率が上昇している。 ・ 直近の状況は、赤字企業がふえるなど、経営状況は厳しい。また、全体に占める高齢の経営者の割合は低下しているが、事業承継が喫緊の課題。 ・ 相談内容は新型コロナウイルス感染症の支援金等に係るものが減少してきたものの、その他の相談ニーズも変化し、答えのない支援、会員個々の事情に応じた支援を求められることが多くなり、1件あたりの相談時間が増加し職員の負担もふえているが、職員をふやすことは厳しいので、今の体制で頑張っている。 ・ 県が定める職員の設置基準について、現在は補助金や助成金等の申請のみではなく、その後の計画進捗に向けたフォローアップ等も求められるようになり、職員の負担がふえていることから、増員できるよう設置基準の見直しをお願いしたい。 ・ 賃上げに係る助成金について、事業者からは1年限りだと手間等を考えると活用に踏み切れないとの声が聞こえてくる。雇用確保助成金のように3年程度続く制度にすれば手を上げる事業者も多くなっていくのではないかと。助成金の申請を通じて雇用条件通知書を発行するようになった等、雇用環境の整備にもつながっている。 ・ 平成4年に建設した商工会館の不具合が目立ってきており、自己資金で改修してきたが厳しくなってきたため、このような改修に係る補助金、助成金があれば助かる。
--	---

<p>現状・取組状況等</p>	<p>【一般社団法人山田町観光協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災前から民宿等の廃業はあったが、震災後も高齢等の理由で廃業するところも出てきている。 ・ 震災前は海産物を中心としたイベントを行っていた。現在は、GWの船越春のむらまつり、7月のカヤック、SUPの体験会、9月の山田祭り、まちなかのにぎわい創出のため、山田にぎわい市を4、6、8、10月に開催している。 ・ 春のカキまつりは貝毒の問題により開催時期を冬季に見直し、鮭まつりは不漁により廃止した。かき小屋は震災後、過去最高の年間客数となったこともあったが、復興ツアーの収束、コロナ禍、従業員の高齢化などにより減少している。 ・ 閑散期の宿泊施設の稼働率向上が課題であり、物価高騰等の影響により廃業する事業者がみられるようになった。 ・ 海産物の水揚げが観光客の売り上げに左右されるので、ホタテの出荷規制等の影響が観光客の人数にも影響している。 ・ 浦の浜海水浴場について、防風林（松林）の手入れ（間伐等）やバーベキュー施設の復旧などにより活用促進を支援してほしい。 ・ 道の駅やまだおいすたの利用客はふえてきているので、町なかに客を呼び込むことが目標である。
<p>質疑・意見交換</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員体制について ・ 他の商工会との連携、職員及び相談状況について ・ 大槌町内のジビエの状況について ・ 鹿に係る町からの助成について ・ 各事業者の現段階の取組状況について ・ 今回の質疑で要望があったことについて
<p>課題及び要望事項</p>	<p>【大槌商工会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継、DX促進のため、専任の担当者を振興局ごとに配置、地域の実情に応じた施策を展開してほしい。 <p>【山田町商工会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所、商工会職員の設置基準を、増員できるように見直してほしい。 ・ 賃上げ等に係る助成金について、雇用確保助成金のように3年程度続く制度にしてほしい。 ・ 商工会館の改修に係る補助金、助成金がほしい。 <p>【一般社団法人山田町観光協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浦の浜海水浴場について、防風林（松林）の手入れ（間伐等）やバーベキュー施設の復旧などにより活用促進を支援してほしい。

(4) 質疑・意見交換

○ 職員体制について

(臼澤勉委員)

- ・ 商工会の相談ニーズの変化があったことに関連して、指導員と支援員の現状の人数確認したい。また、新聞にも出ていた広域指導体制の取り組みを始めているようだが、可能性を含めて問題意識、現状の体制などを知りたい。

(山田町商工会)

- ・ 市の小規模事業者数を基にした職員配置基準が県から示されているものがある。
- ・ ほとんどの商工会で小規模事業者数が減っていく中で、国、県、町等々からのいろいろな調査関係、補助金交付金申請に伴うフォローアップ支援がふえてきており、以前より仕事が繁忙となっている。
- ・ それ以外にも役場、市役所の関係の地域振興など、商工会の果たす役割がふえていく中で、職員の設置基準では山田町は指導員2名、支援員3名だが、昨年度末に退職者が出たため欠員となっており、募集はしているが応募がない状況である。

(臼澤勉委員)

- ・ 大槌町も同じような状況か。

(大槌商工会)

- ・ 設置基準では、指導員2名、支援員2名体制であるが、復興の特別扱いということで支援員が1名増となっている。

○ 他の商工会との連携、職員及び相談状況について

(臼澤勉委員)

- ・ 新たなニーズに対応するため、広域的な支援員として、新たな枠組み等を提案して、まちづくり経営や賃上げなどの労働分野などに特化して見られるような人が必要かといイメージしたが、設置基準はあるものの、新たなニーズや変化に対応することに対して、両商工会で何か動きや取り組みがあれば伺いたい。

(大槌商工会)

- ・ プロジェクトなどは、仕事の厳しい状況。職員3人の商工会では、仕事が詰まるため、連携して行っている。
- ・ 商圏が異なるため、連携は難しい面がある一方で、OJT中心の広域指導員を配置しているが、さまざま条件を付されると、活動の幅を広げるのは厳しいところがある。

(臼澤勉委員)

- ・ 物価高騰対策支援金など制度はあるが、県北、沿岸地域の事業者による活用が低調であると感じている。活用に向け、事業者へのサポートなど、どのような支援が必要かお聞きしたい。

(山田町商工会)

- ・ 事業者からは、1人当たりの金額があまり高くないため、もらう金額より手間がかかる、単年度で終わるといった声が出ている。
- ・ 雇用確保助成金のような3年にわたるようなもので、単年度ではなく複数年にわたる支援が続けば、たとえ段階的に金額が少なくなっていくとしても、事業者が手を挙げるのではないか。

○ 大槌町内のジビエの状況について

(千葉伝委員)

- ・ 大槌町のジビエのツーリズムは、岩手県では大槌町から始まったところで、遠野市もやっているが、今の状況を聞きたい。大槌町内で食べるどころとかやっている場所はあるのか。

(大槌商工会)

- ・ 商品開発などを行っている。県や町からさまざまな補助をもらい、地域おこし協力隊などをうまく活用して取り組んでいるが、遠野市や他の競争相手が出てきているため、これからが大変かと考えている。

○ 鹿に係る町からの助成について

(千葉伝委員)

- ・ 岩手県の鹿がふえてきて大変であるが、大槌町からはジビエに対する助成が出ているのか。

(大槌町)

- ・ 町からは鹿の調査や解体費、ハンターが撃った場合の費用にはジビエにすると加算があることで、町の地域おこし協力隊でも研修等をしている。地元の方は単独でマイナーでやるより、日本で一番のメジャーへと事業起こしにみんなで協力してやっていきたいとの思いでやっている。
- ・ ジビエは旅館でも提供しており、商品としてジビエのカレーも販売している。

○ 各事業者の現段階の取組状況について

(大久保隆規委員)

- ・ 各商工会で行う事業で、実施事業者、町外の事業者、地元の事業者との取組状況は、現段階でどのようになっているか。

(大槌商工会)

- ・ 商工会単独ではないが、町と一緒に飲食店にサーモンの購入費を助成する、サーモンキャンペーンを昨年行った。ことしも継続して実施すると聞いている。大半は町外に流通しているが、町外への流通がふえてきているところと聞いている。

(山田町商工会)

- ・ 町内の飲食店からサーモンを使いたい、農業関係の方であれば、法人事業の助成金を申請したいと町を通して相談があったりする。商工会だけでは情報収集しにくいいため、役場の担当課と連携、情報共有しながら支援に当たっている。

(大久保隆規委員)

- ・ サーモン養殖は県でも促進しているが、地元はどう経済波及させていくかがポイントと考えている。各地でそれぞれ取り組んではいるが、いわてのサーモンという形で世界に向けてブランディングをやっていく必要があると考えている。

○ 今回の質疑で要望があったことについて

(岩崎友一委員長)

- ・ 県、市町村で、この場で何か回答できることがあれば発言をお願いする。

(県復興防災部副部長・沿岸広域振興局副局長)

- ・ ジビエとサーモンについては、沿岸広域振興局としても知見を投入してしっかり支援していきたい。
- ・ サーモンについては、沿岸圏域の事業者と話し合っているところであり、反対意見もありつつ賛成意見も多くいただいております、うまくかじ取りしていければと考えている。

- ・ サーモンは生産量が倍々ゲームでふえているのでしっかり伸ばしていきたい。
- ・ ジビエも、御指摘があったところだが、大槌町が初めであるものの、遠野市、岩泉町と他の地域も興味をいただいているところでもある。
- ・ 沿岸地域が発信ということで、管内の事業者が集まって協議会も組織しているのでしっかりと生産を進めていきたい。御支援をお願いしたい。

(県復興防災部)

- ・ 船越家族村オートキャンプ場について、県では町と検討しており、今年から現場に具体的に着手したところであり、町にいろいろ意見を聞きながら進めていきたい。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【大船渡市】

令和7年5月30日（金）

1 地域経済の現状等について

(1) 説明聴取先

株式会社キャッセン大船渡

(2) 出席者

株式会社キャッセン大船渡	代表取締役	田村 満 氏
	取締役	千葉 隆治 氏
大船渡プラザホテル株式会社	常務執行役員	今野 廣己 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> 大船渡市林野火災の影響等について、市内の間接被害額は総額2億円ほどで、発災時期が3月～4月の歓送迎会シーズンの自粛や風評被害等で、飲食業（居酒屋、バー含む）、宿泊業が大きな影響を受けた。そのほか、観光客の減少により製菓製造業、土産物小売業も影響を受けた。 事業者が求める支援として挙げたものは、物価高騰に関する支援が最も多く14事業者、林野火災の風評被害対策・後方支援は4事業者という状況であった。物価高騰と林野火災が二重の苦しみとなり、コロナ禍ほどの支援メニューがないことに危機感を抱える事業者がいる。 地域振興の取り組みとして「防災観光アドベンチャー あの日ー大船渡からの贈り物ー」という防災学習プログラム（震災教育・教育旅行誘致）やバイクツーリズムの推進（イベント「バイクの駅」の開催、バイク割の実施など）等に取り組んでいる。
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> 防災学習プログラム「あの日」の製作主体と費用について 夏の観光需要の見通しと国内旅行・インバウンドの状況について
課 題 及 び 要 望 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 教育旅行を含めた観光振興のため、国道107号線大船渡内陸道路の高規格化など、内陸と大船渡市をつなぐ道路網の整備を促進してほしい。

(4) 質疑・意見交換

○ 防災学習プログラム「あの日」の製作主体と費用について

(福井せいじ委員)

- ・ 防災学習というと座学が主となるイメージがある。これは屋外での活動が主で、違う観点で製作されていると感じたが、製作主体と制作に要した費用を伺いたい。

(千葉取締役)

- ・ 東北大学災害科学国際研究所の柴山明寛准教授が監修を担い、キャッセンエリアプラットフォーム(株式会社キャッセン大船渡、大船渡市、大船渡駅周辺地区の各事業者による官民組織)と共同開発した。
- ・ 震災学習を楽しく参加できる取り組みとするため、盛岡市のライブハウスCLUB CHANGEさんにも参加してもらっている。
- ・ 費用は観光庁の補助事業活用分が2,000万円ほどであり、そのほかにエリアマネジメント分担金(区域内の市有地に進出する企業に対して市が地代を通常より大幅に減額し、各参加企業が減額分を運営のために拠出する分担金)を活用している。

○ 夏の観光需要の見通しと国内旅行・インバウンドの状況について

(岩淵誠委員)

- ・ 物価高騰と林野火災で苦勞されたということだが、これから夏の観光ハイシーズンを迎えるに当たっての見通しはどうか。また、国内旅行の落ち込みをインバウンドでカバーしている地域もあると聞くと、大船渡地域の状況はどうか。

(千葉取締役)

- ・ 7月19日と20日の2日間開催される気仙ロックフェスティバルや、8月の夏祭り(花火大会)は数千人規模のイベントとなるため、経済波及効果を分析して取り組みたいと考えている。ただし、夏祭りに関しては、日程が重複する可能性がある野球の全国大会による宿泊需要との調整や、熱中症対策などの課題もあるため、検討していく。
- ・ インバウンドについては、みちのく潮風トレイルが支えている部分もあり、林野火災からの林道の復旧の見通しなどをアナウンスして取り組みたいと考えている。ほかには、防災学習プログラム「あの日」を活用してインバウンドを図りたいが、外国人に対応するためには費用が高額となるため、まずは首都圏の教育旅行誘致により、国内旅行による経済波及効果を大船渡地域のみならず他の地域に及ぼすための機会をつくっていきたい。

2 被災地経済の復旧・復興の状況、課題等について

(1) 説明聴取先

大船渡商工会議所、一般社団法人大船渡市観光物産協会

(2) 出席者

大船渡商工会議所

専務理事

齊藤 光夫 氏

一般社団法人大船渡市観光物産協会

常務理事兼事務局長

近江 学 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<p>【大船渡商工会議所】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会員数については、震災当時は1,800社ほどだったが、令和7年3月末現在1,500社くらいとなっている。毎年20社くらいの純減で推移している。震災当事は、廃業が150社くらいあった。昨年は例年より減が多く、コロナ禍の影響があるのではないかと思います。・ 震災後の復興需要は完全に収束し、建設関連の工事はほとんどない状況である。復興需要があったときは借入れもほとんどない状況で、今のところはそれほど借入れの相談は多くはないが、あと2～3年この状況が続けば、背負う荷物もまた多くなるのではないかと心配している。・ コロナ禍による生活様式の変化により、懇親会自体が少なくなっていると飲食店関係者からは聞いている。また、今回の林野火災によるホテルや宴会場のキャンセルがあったが、大船渡市内の方も自粛をしているのではないかという話も聞く。林野火災前まで観光客がまだ戻っていない状況である。大船渡市の宿泊割引キャンペーンによって、どれくらい戻ってくるか期待している。・ 大船渡市の主要魚種であるサンマ、サケは数年来明らかに不漁であるが、養殖ワカメやホタテの生育にも大分影響が出ており、心配ごとの一つである。・ 商店街については、販売業態が変わってきており、個人商店の小売店が入る余地がなくなってきている。個人商店が高齢化してきて、ネット販売などの波に乗れないこともあり、小売業の個人商店の廃業が目立ってきている。・ 事業承継は大事だと言われているが、この1～2年くらいでM&Aの譲渡がこの地区でもふえてきている。水面下ではかなりの数が動いていると思う。最近の相談では、事業承継やM&Aの話は随分きている。・ この1～2年の沿岸地区の有効求人倍率は1を割り込んでおり、求職者に占める高齢者の割合が多くなっている。・ 全体の課題について、全会員に対し林野火災を中心としたアンケートを行った中で、事業経営の課題についての問いに対する回答で多かったのが、物価高騰による諸経費の増加、地域全体の人口減少が著しいことによる市場の縮小、賃上げによる人件費の負担増だった。防衛的賃上げにならざるを得ない状況となっている。・ 最近のトピックについて、三陸地区はアワビの生産量が日本一であり、アワビをコンテンツとしてブランド化していきたいということで、昨年度から復興庁の補助金を利用し、アワビのまち大船渡のブランディングを始めている。アワビの関連業者として、元
--------------------------------------	---

正栄北日本水産株式会社や有限会社田村蓄養場があり、吉浜乾鮑の生産地でもあるので、一つのコンテンツとして売り出していきたい。

- ・ 大船渡ビジネスアカデミーについて、現在第8期を募集しているところであるが、次世代の経営者や経営幹部を育成するものとなっており、受講希望者がふえている。
- ・ 若い人の地元就職が少なく、進学して戻ってくる人も少ないため、若年労働者が不足していることから、雇用開発協会の事業として、地元企業を知ってもらうため1回につき地元企業4社程度と管内の高校に年8回程度出向いて、紹介している。始まってまだ5～6年であるが、地元からの情報発信が大事だと思っている。
- ・ ふるさと納税については、大船渡市は3年くらい前まで1億6千万円程度で、陸前高田市や釜石市などと比べても少ない。一昨年から大船渡市が中間業者を変えたことにより、今年は10億になるのではないかとということである。中間業者が他県の業者であり、地元企業との接点が少ないため、商工会議所がつなぎを行っている。
- ・ 商工会議所の運営課題について、優れた人材を集めるためには賃金や福利厚生が必要であるが、自主財源では足りないため、運営資金の4割近くを県の補助金で賄っているが、なかなか補助金がふえてこない。経営支援員の定数は事業者数によって規定されているため、管内の小規模事業者が減るとその補助対象の職員も減ることとなる。小規模事業者が減っている状況だと定数減となるおそれがある。震災後の支援や新型コロナウイルス感染症、物価高騰の支援等により仕事量はふえているため、より一層県の支援をいただきたい。

【一般社団法人大船渡市観光物産協会】

- ・ 大船渡市の観光客入込状況及び宿泊者状況について、平成25年を除いていずれの年も宿泊者数が入込数の半分に及んでいないことから、大船渡市に来る観光客は通過型が多く、滞在時間も短いことを示している。震災後の3年間は復興需要により入込数、宿泊者数とも平成22年を上回っているが、平成27年からは減少傾向となった。令和元年はやや持ち直したが、その後新型コロナウイルス感染症により大幅に減少した。令和7年についても、林野火災により落ち込むのではないかと懸念される場所である。入込数、宿泊者数とも震災前、コロナ禍前まで回復していない状況である。
- ・ 教育旅行については、震災前は元々低い数値であったが、震災後は震災学習、防災・減災学習を目的として増加した。コロナ禍は県内需要が増加し、コロナ終息後は減少傾向にあるが6千人台をキープしている。
- ・ 外国人観光客については、元々少ない状況ではあったが、令和5年以降増加傾向にある。林野火災によりみちのく潮風トレイルの一部が消失したが、近日中に通行止めが解除されるとのことで一安心した。
- ・ 観光の課題については、観光客数の減少、観光による滞在時間の短さ、宿泊者数の伸び悩み、人手不足、後継者不足などがある。
- ・ 主な事業については、大船渡つばき娘やさんま焼き師認定試験などのほか、今年度からは新たにおおふなとライダー割を実施している。また、宮城県及び岩手県で構成するみちのくGOLD浪漫にかつて金山を有していた大船渡市の追加登録を目指す、大船渡を日本遺産の市にする市民運動実行委員会の支援も行っている。日本遺産認定後、観光の目的地となる既存施設がなく、市博物館にも金に関する展示はない状況であり、早ければ今夏追加認定されるかもしれないため、市には整備をお願いするとともに、県には市の整備に対して支援をお願いしたい。

質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復興の課題について ・ 事業譲渡について ・ 交通機関について ・ 二重被災について ・ 教育旅行・観光について ・ 大船渡港について ・ 支援の状況等について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本遺産みちのくGOLD浪漫に大船渡市が追加認定される可能性を踏まえ、市には観光の目的地となる施設の整備をお願いするとともに、県には市の整備に対して支援をお願いしたい。

(4) 質疑・意見交換

○ 復興の課題について

(福井せいじ委員)

- ・ 復興に対する要望、課題がなくなってきたが、虫食い状態になっている被災地の活用などまだ残された課題があれば伺いたい。

(大船渡商工会議所)

- ・ グループ補助金に関して、財産処分の関係で耐用年数等の縛りがある中で、経営に即した臨機応変な対応が取りにくい。

○ 事業譲渡について

(福井せいじ委員)

- ・ 事業譲渡の申し出がふえてきているとのことだが、それに対して受け入れる会社はあるのか。

(大船渡商工会議所)

- ・ マッチングを岩手銀行、北日本銀行、東北銀行などがやっているし、それぞれがこういう会社がほしいというデータを蓄積している。後継者がいないところがふえている。

○ 交通機関について

(福井せいじ委員)

- ・ 観光で大船渡市まで交通機関は何を利用して来ているのか。

(一般社団法人大船渡市観光物産協会)

- ・ 三陸鉄道、JRだけしかないが、車で来ていただくのが一番いいと思う。タクシープランを現在造成している。

○ 二重被災について

(岩淵誠委員)

- ・ 二重被災の実態はどうなっているのか伺いたい。また、林野火災の関係で、復興需要について地元経済の見込み、課題、期待について伺いたい。

(大船渡商工会議所)

- ・ 現在、市が被災設備補助の仕組みづくりをしているとのことだが、それがあればかなり助かると思う。さまざまなキャンセルによる売り上げ減は、もう少し様子を見なければならぬと思っている。東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症流行の際に借り入れているため、新たな借り入れは事業者も二の足を踏んでいる。
- ・ 林野火災の復旧工事に関しては、3月末の総会で役員から仮設住宅の建設工事に地元業者が入っていないのではないかと話があったため、市に即座に要望を行った。仮設住宅の建設に関しては、国自体に仕組みがあるようだが、その仕組みの中に地元の業者が入っていなかったため、事前に地元の建設業者全体に周知されるようにしてほしかった。今後、伐採作業等も出てくると思うので、地元の土木業者や建築業者ができるような仕組みがあるといい。

○ 教育旅行・観光について

(吉田敬子委員)

- ・ 教育旅行について、令和5年～令和6年は県外の学校が多いのか、また同じ学校が継続して来ているのか伺いたい。

(一般社団法人大船渡市観光物産協会)

- ・ ずっと継続して来ている学校はあまりないが、年数をおいてまた来ていただいている学校もある。キャッセン大船渡の防災×観光アドベンチャーゲームあの日には好評で、それを目的に来ている学校もある。

(吉田敬子委員)

- ・ 旅館や交通のハード部分で具体的な対策があるものか。もしくは、ソフトの部分でパッケージとして観光物産協会が今後に向けた対策で考えていることがあれば伺いたい。

(一般社団法人大船渡市観光物産協会)

- ・ 一番大事なのは旅行会社への営業である。打開点など方策があれば、地道にやっていくしかないと思っている。

(吉田敬子委員)

- ・ ターゲットに応じたハードも必要と思うが、ハード整備してほしいところがあれば伺いたい。

(大船渡商工会議所)

- ・ 一般社団法人大船渡地域戦略が昨年DMOの認定を受け、大船渡観光推進協議会を設立し、観光戦略本部ができた。観光のコンテンツ制作や、みちのく潮風トレイルでインバウンドがまだ少ないがふえてきているので掘り起こし等を行っている。

(一般社団法人大船渡市観光物産協会)

- ・ 台湾との関係強化を進めている。昨年度はインバウンドセミナーの開催、今年度は台湾に代理人を置く契約等を行っている。

○ 大船渡港について

(飯澤匡委員)

- ・ 大船渡港について、釜石港よりポテンシャルがあったと思う。今のハードだと伸び代がないと思うので、ぜひともガントリークレーンを備えると、アクセス数の強化に有効につながると思う。大船渡市の経済団体として強力に声を上げてほしい。

(大船渡商工会議所)

- ・ 大船渡国際港湾ターミナル協同組合の事務局を商工会議所が持っている。県内の4つの重要港湾の中で一番多くなっている。ガントリークレーンがあれば、もっとアピールができる。大船渡港にガントリークレーンを整備してほしいという要望は、商工会議所連合会から県には上げている。港湾管理者として県に支援していただければ積極的に活動していきたい。

○ 支援の状況等について

(高田一郎委員)

- ・ 県の物価高騰対策賃上げ支援金の活用状況と課題について伺いたい。また、物価高騰に対する補助支援制度強化、人口減少高齢化対策、支援金・義援金等支援について、具体的にどういうことなのか伺いたい。

(大船渡商工会議所)

- ・ 賃上げについては、最低賃金の幅を超えて上げるところまでは大変である。借入れについては、東日本大震災津波のときでも二重ローンのスキームに乗るのは簡単ではなく、二重ローンの対象になったのが県下で100件くらいだったと思う。借りても返せる状況をつくるのが一番大事であり、経営環境を上げていくことが大事である。市や県のさまざまな補助や補助対策等有効な手立てがないかと思う。

(高田一郎委員)

- ・ こんなことがやりたいのだからできないなど具体的なことがあれば伺いたい。

(大船渡商工会議所)

- ・ 人が少ないというよりも、人材を集めるための財源がほしい。また、ITに精通した発信力がある人材がほしい。

